

西 沢 保 著

『福田徳三とその時代』

信山社 2024.7 476 ページ

高見典和

(東京大学大学院総合文化研究科)

E-mail: n-takami@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

本書は、2023年刊行の『福田徳三 経済学の黎明と展開』（日本経済評論社）の増補版である。同書の内容の前半部分が本書の第一部「福田徳三と経済学研究の黎明・初期の展開」に相当し、2023年著作の後半2章が大幅に拡張され、第二部「生存権の社会政策と厚生経済研究」を構成している。そして新たに、第三部「福田徳三と東京商科大学の形成」が本書のために書き下ろされている。本書に関連する出版物としては、著者も編集に関わっている『福田徳三著作集』（信山社、全21巻、2017～2024年）にも言及する必要があるだろう。本書は、同著作集への解説書として位置付けることもできるだろう。

ただし、本書は決して初学者向けの平易な解説書ではない。福田の思想を中心としつつも、著者の多様な研究歴を反映して、関連する経済学者・思想家についても詳細な議論が展開される。このように、本書の議論は狭い意味での福田研究からたびたび逸脱するので、初学者は容易に迷子になってしまうだろう。この点を考慮して本書評では、本書の意図に反するかもしれないが、福田の経済思想や活動に焦点を当てて本書の内容を概説したい。福田以外の人物に関する議論に関しては、特別に多くの紙幅が割かれている話題にのみ言及する。

福田は、1874年に東京で生まれ、キリスト教徒であった母の影響で洗礼を受け、1894年に高等商業学校（以下では高商、現在の一橋大学）を卒業した。その後、神戸商業学校の教諭に就いたがすぐに辞職し、高商研究科に入学した。そして同研究科を卒業した後、高商で講師になった。1898年から、ドイツに留学し、主としてドイツ新歴史学派の経済学者ルーヨ・ブレンターノに師事した。ドイツでは、日本経済史について博士論文を提出し、それを出版もしている。福田の日本での最初の著作『労働経済論』は、師であるブレンターノの論文の翻訳に、福田が執筆した序論を加えたものだった。ブレンターノの論文は、労働時間の減少と賃金の上昇が伴う傾向があることを主張するもので、労働環境の改善を訴えるものだった。

1901年に帰国して以降は高商（1902年からは東京高商に改称）で経済史を講義したが、校長や同僚との対立・不和が生じ、わずか数年で東京高商から休職を命じられ、慶應義塾に転任した（慶應でも同僚との対立は頻繁にあった）。そして1910年前後に初期の主要な著作である『経済学研究』、『経済学講義』、およびそれぞれの続編が出版された。『経済学研究』は論文集であり、それぞ

れの論文では経済思想史、労働問題などに関する幅広いテーマが扱われている。『経済学講義』は、イギリスの新古典派経済学者アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』に関する解説書であり、改訂版ではマルクスにも触れられている。ただし同著では、一般的にマーシャルの最大の貢献とされる静学的理論ツール（部分均衡論、長期と短期の区別など）よりも、産業組織や労働者の人格の発展に関する有機的視点が高く評価される。実際に福田は他の著作で、財・サービスの価格決定には（需給条件を除く）背景的社会関係が反映されると論じている。ここには、福田が薫陶を受けたドイツ歴史学派やそれに関連した社会学の影響が見て取れる。

福田の初期の研究の中で特筆すべきものとして、トマス・アクィナスの経済思想に関する研究（1903～05年）がある。ここでも、ヘドニズムに依拠した経済学ではなく、社会政策・社会学を重視する姿勢が示され、狭義の経済に関する「貨殖論」ではなく社会全体に関する「不偏不党の客観的真理」を追求すると宣言されている。福田がドイツで学んだ時期は、ローマ教皇レオ13世が1891年に「レールム・ノヴァールム」（労働者の境遇改善を論じた、いわゆる社会回勅）を出し、キリスト教と経済に関する思想、およびそれに関連した重要人物としてトマス・アクィナスに関心が高まっていた時代だった。

このような背景のもとで福田は、中世ヨーロッパにおいてトマス・アクィナス、および教会は商業の発達に対してキリスト教道徳を維持したと論じる。具体的には、キリスト教の基本的な道徳原則（「自分がしてもらいたいことを他人にもしなさい」など）に基づいて公正価格や利子が議論されていたことを福田は論じている。本書第一部第4章は、このように福田の議論を紹介したのち、東京商大で福田の同僚となった上田辰之助のアクィナス論、および上田がアクィナスと並んで論じたイギリスの文芸批評家ジョン・ラスキンに関する議論を多く含み、社会道徳と一体的に経済を捉えるべきという福田の考えを補完しようとしている。

福田が生涯を通じて提言しつづけた「生存権」は、1911年の講演にまでさかのぼることができる。福田が生存権を重要と考えた背景には、1910年前後のイギリスのリベラル・リフォーム（および、このリベラル・リフォームに関する法学者・穂積陳重の議論）に加えて、オーストリアの法学者アントン・メンガー（ウィーン学派を創設した経済学者カール・メンガーの弟）の議論があった。アントン・メンガーは、当時の法制度が私有財産保護に偏り、無産階級である労働者の保護が不十分であると考え、労働全取権（労働者が企業収益の全てを受け取る権利）について議論した。これらの影響から福田は、生存権を基本的権利として認めることを重要と考え、その具体的方策の一つとして、「労働協約」、つまり個別の雇用契約の最低条件を定める一般的労使協定を結ぶことを提唱した。生存権に関して福田は他にも、マルサス『人口論』を批判して貧民への農地給付を提唱したアーサー・ヤングの議論を高く評価し、社会政策による改良の余地は存在すると主張した。

以上の関心を反映した福田の社会政策論は独特なものだった。社会主義とは異なり、福田は、国家の抑圧さえ取り除けば労働問題が解決するとは考えなかった。というのも労働問題は、労働階級のためだけではなく社会全体の発展のために解決されなければならないと考えたからである。さらに、福田は、マルクスの議論を過小消費論（資本主義の生産力に消費が追いつかない）的に解釈し、欲望は無限に拡大するというアリストテレスの考えに則ってマルクスを批判した。その一方で福田は、協調会（実業家や右派の法学者・経済学者が参加した団体）の労使協調主義にも反対し、協調よりも闘争が必要だと唱え、労働者が主体的に運動を起こすことを重視した。

このような理由から福田は「厚生闘争」という表現を用い、労働者の運動は政治権力の獲得ではなく、一般社会の改善、あるいは人々の厚生を増進を目指したものでなければならないと提唱した。そのような闘争を通じて、福田は労働者の「人格」の発展、すなわち自己決定権の拡大が生じ

ることも期待した。現実の福田の活動を見ても、労働運動を強く支持していたことは明らかである。福田は、労働運動の障害となっていた治安警察法第17条の撤廃を主張したり、当時の労働者団体・友愛会の立場に立って他の学者を批判したりした（具体的には、1919年の国際労働会議に際して政府の労働代表選出方法に友愛会が反発し、福田は友愛会を支持し、労働代表に内定していた学者に辞退を要求した）。以上を論じた第二部第2章では、南原繁や河合栄治郎ら、大正期に労働法制の構想に関わった人物についても詳しく論じられる。

厚生闘争について論じた論文「価格闘争から厚生闘争へ」（1921年に一般向け総合雑誌『改造』に掲載）では、当時の著名な経済学者アーサー・ピグーを批判する議論も含まれている。福田は、アメリカの経済学者フランク・フェッターに依拠して価格経済学と厚生経済学を区別し、前者が本来の経済学の目的である人々の厚生増進を軽視していると論じた。というのも、市場で決定される価格は人々の欲求に依存しており、財サービスの消費の結果である満足と、欲求とは区別されるべきだと考えたからである。ピグーの『厚生経済学』は、所得（価格に基づく）と厚生をおよそ同一視して構わないという前提に基づいていたため、福田は同書を厳しく批判した。以上を論じた第二部第3章では、ジョン・ヒックスや都留重人らの経済的厚生以外の規範的基準に関する議論にも言及される。

福田は1925～26年にヨーロッパ各国を訪問する中で、ゾンバルトやケインズら当時の著名な経済学者と直接議論する機会を得た。ロシアでの社会主義体制成立やイギリスとドイツの不況を背景として、ヨーロッパの経済学者の間では資本主義に対する懐疑が広まっていたが、これに対して福田は従来からの持論を維持した。すなわち、資本主義自体に内部矛盾はないが、道徳的観点から見て問題があるので、労働者が自らの運動によって自己決定権を拡大するべきという主張である。教え子の中山伊知郎の懐古においても、福田は社会の改善は多元的な利益集団間の闘争によってもたらされるのであり、上から与えられるものではないと議論していた。

一般的な道徳原則に関して福田は、「各人からはその能力に応じて、各人へはその必要に応じて」という共産原則を強く支持した。その起源をアリストテレスに求める一方で、近代資本主義にもその原則を受け入れる余地があると福田は考えた。1920年代当時のイギリスにおける労働党の躍進に期待を抱き、それによって資本主義社会に共産原則が展開される可能性があるかと論じていた。

福田は1918年に、民本主義を唱えた吉野作造と共同で言論団体・黎明会を結成し（ただし、上記の国際労働会議代表選出に関する騒動をきっかけに吉野と対立し2年弱で解散）、大正デモクラシーに大きな影響を与えたことでも有名である。この時期に刊行された著作『黎明録』と『暗雲録』では、時事評論記事がまとめられ、福田の社会思想を見ることができる。ある論文では、19世紀の資本主義は功利主義を基本思想としており、人間の欲望を中心に据えた社会システムだったと批判される。その結果として、創造的活動に対する人間の衝動が萎縮し、全面的な人間性の発達が阻害されていると指摘した。人々が労働を苦痛と感じるのは、それが他人の欲望のための活動であるからだと考え、日々の仕事を自己の創造的衝動を自由に発揮するものに転換するべきだと唱えた。このような観点から、当時の欧米のギルド社会主義やサンジカリズムといった運動を称賛し、これこそが真正のデモクラシーであると福田は考えた。

以上が第一部と第二部に依拠した福田の学問的功績や社会思想の要約であるが、次に第三部では現在の一橋大学（1920年までの東京高商、それ以降の東京商大）発展の経緯が、福田の関わりとともに叙述される。

東京高商は、1875年に開設された商法講習所のアメリカ式商業教育（簿記や英語）を源流に持つ一方で、その後ベルギー・アントワープ高等商業学校を模範として、国際貿易の担い手を養成す

る機関として発展していった。これに対して、福田はドイツ留学中の1901年に、関一（福田と同門で、のちに大阪市長として辣腕を振るう）ら他の留学生とともに「商科大学設立ノ必要」（あるいは「ベルリン宣言」という意見書を公表した。

その背景には、当時の商業教育の模範がもはやアントワープ高商ではなく、欧米の各地で誕生しつつあった商科大学だったことがある。初期の例としては、フランスの自由政治科学学院（現在のパリ政治学院）、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、ウォートン・スクールが含まれ、これらの大学は行政官や大企業の幹部職員を養成することを目的としていた。旧来の商業学校において国際貿易の制度慣習を学ぶ科目が重視されたのに対して、商科大学では、経済学を含む社会科学が教育課程の中心に据えられた。関連して第三部第3章では、福田の初期の学生だった上田貞次郎（日本の経営学の父と呼ばれ、のちに東京商大学長を務める）の経営者論が詳細に論じられる。

紆余曲折（特に学生の総退学宣言を招いた申西事件）を経て1920年に大学昇格を果たした東京商科大学では、人文・社会科学に関する準総合大学への発展が強く志向された。福田も、総合大学の要件として人文学を重視するべきと主張する一方で、当時の大卒者の就職難を背景として、総合大学における教育は職業訓練ではあってはならず、学問の追求を本分とするべきと断言した。

以上のような本書の議論から、次のように福田の思想を特徴づけることができるだろう。すなわち、ドイツ新歴史学派の薫陶、日本での労働運動との関わり、商業教育を大学レベルの学問として実践しようとする意志が福田の知的背景を構成していた。そして、その背景のもとで当時の現実の資本主義社会にも、また、当時多くの支持を集めた社会主義にも批判的視点を投げかけ、労働者の主体的運動を起点とした社会改革を志向する立場を持つようになった。ただし、これはあくまで評者の解釈であって、著者自身の言葉によるものではない。本書に結論を述べた章が存在しないのは惜しまれる点である。

評者が特に関心を持った点を2点ほど述べたい。第一に、本書149頁にある通り、福田は来日したイギリスの社会調査家シーボーム・ラントリーから、「日本の経済学界でアルフレッド・マーシャルの位置を占める」と形容された。確かに、マーシャルがイギリスで行ったのと同様に次世代の経済学者を多く育成したり、マーシャルの『経済学原理』を日本に広めたり、まさに「日本のマーシャル」と呼ぶのにふさわしい役割を果たした。他方で福田は、マーシャル経済学を価格経済学と位置付けて否定的評価も下している。本書は、福田をあえて日本のマーシャルとは位置付けていないし、おそらくそのような形容に意味があると考えていないのかもしれないが、マーシャル研究者でもある著者に、それが適切かどうか論じてもらいたかった。

第二に、「厚生闘争」という福田の労働問題に関する立場は、当時の社会状況を考慮すれば極めて巧みなレトリックだったと言えるのではないか。この立場は、社会主義革命を目標とする階級闘争とは異なり、単に労働組合に欧米並みの法的根拠を与えることを提唱した比較的穏当なものとなすことができる。それにもかかわらず、あえて闘争という過激な表現を用いたのは、社会主義に傾倒する労働運動家や知識人を引きつけようという狙いが含まれていたと推測することも可能だろう。このように厚生闘争という表現は、学問の世界の外でも活躍した福田であったからこそ生み出し得たものだったと思われる。

最後に、本書は著者の長年の研究の成果であり、多様な事実を記録し、重層的な叙述を展開している。著者の研究歴を反映して、マーシャルやその他のイギリスの経済学者・思想家に対する深い理解も反映されている。さらに、著者が長く在籍した一橋大学に関係のある人物を重点的に取り扱っている点も本書の特色である。本書が、今後の福田徳三研究で参照されるべき研究となることは間違いないであろう。